

## ネイチャーポジティブ経済への移行について

(株)福山コンサルタント 大塚宣昭

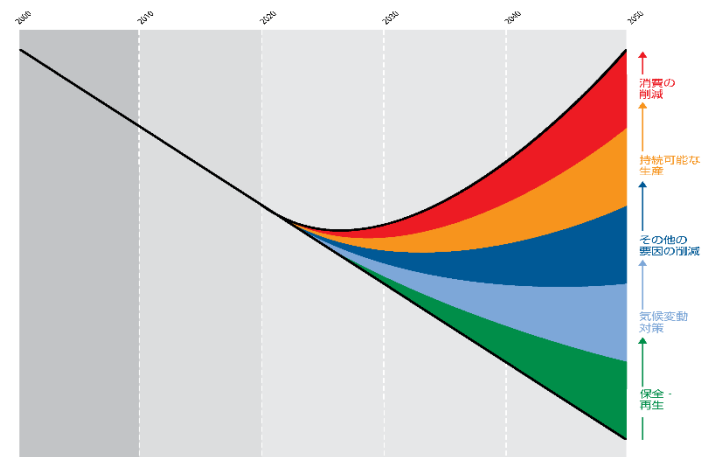
環境関係の話題になりますが、今年5月に「第6次環境基本計画」(環境基本法に基づき、政府の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めたもの:5ヵ年計画)が策定されました。政策の特徴として、「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング/高い生活の質」の実現を環境政策の最上位の目標として掲げています。直面している気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の実現が必要とされています。

この環境基本計画のうち、ここでは「生物多様性の損失」の観点から「ネイチャーポジティブ」、「ネイチャーポジティブ経済」について少し紐解いてみました。ご興味を持たれた方は、環境省のHP等に詳細に記載されていますので、ご覧頂ければと思います。

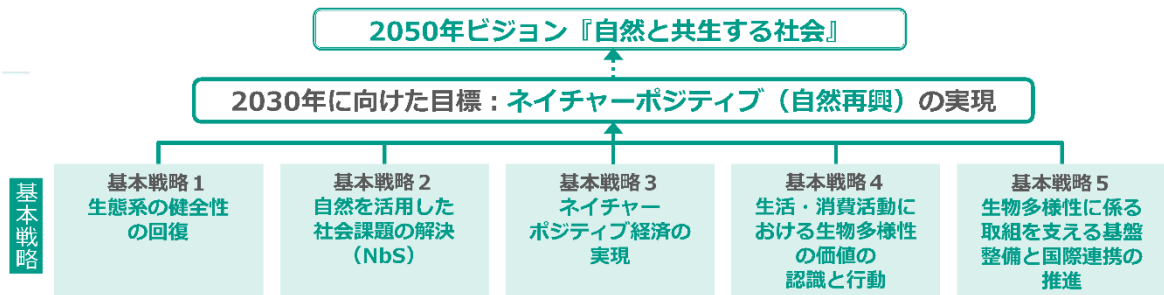
### 1. ネイチャーポジティブとは

生物多様性 COP15 にて採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、①2050年のビジョンとして「自然と共生する世界」の実現、②中間目標である2030年ミッションとして「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急行動をとる」ことが、それぞれ掲げられました。右の図は「地球規模生物多様性概況第5版」に示されたものです。生物多様性の損失を反転させるためには、「保全再生」(緑の部分)のみでは傾きが緩やかになるだけで反転できないとされています。そのため、「気候変動対策」、「その他の要因の削減」(汚染、侵略的外来種、乱獲などの削減)、「持続可能な生産」、「消費の削減」を複合的に実施する必要があり、経済そのものの変革が求められています。「ネイチャーポジティブ」とは生物多様性の復元と位置づけられており、企業活動でも自然資本への影響を削減することが求められています。

生物多様性の損失を減らし、回復させる行動のポートフォリオ



「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で示された2030年ミッションは、2021年6月のG7で既に「ネイチャーポジティブ(自然再興)」として概念が示されています。この新たな国際約束達成のため、日本では2023年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」(以下、「生物多様性国家戦略」という。)が閣議決定され、2030年のミッションを達成するために「5つの基本戦略」が掲げられました。



出典:環境省 HP「生物多様性国家戦略2023-2030」

## 2. ネイチャーポジティブ経済

生物多様性国家戦略の基本戦略3に「ネイチャーポジティブ経済の実現」が位置付けられています。経済活動の自然資本への依存とその損失は、社会経済の持続可能性上の明確なリスクとされています。(SDGsでの自然資本も同様の考え方です。)自然資本の崩壊はあらゆる産業の持続性が失われるため、ネイチャーポジティブ経営(=自然資本の保全の概念をマテリアリティとして位置づけた経営)への移行が必要になっています。

2021年6月には「自然関連財務情報開示タスクフォース」(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)が発足し、世界の自然生態系全体に関連して企業や金融機関が受ける財務的影響について企業の対応が求められます。「生物多様性」は気候変動に続いて企業等が対応すべき重要な環境課題と位置付けられています。

2024年3月には「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」が閣議決定されました。この中では生物多様性の保全と自然資本の重要性を強調されており、企業や自治体が自然を回復させるための取り組みを進めることが求められています。生物多様性保全に向けた取り組みに対し国の施策によるバックアップも含め、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させるための具体的な戦略が示されており、企業や社会全体が協力して持続可能な経済を実現することを目指しています。

## 3. レジリエンスな社会構築との関係

少し話題を変えて、ネイチャーポジティブ経済とレジリエンスな社会構築との関係について考えてみました。自然資本を保全するネイチャーポジティブ経済を進めることで自然資本は豊かになります。自然資本が豊かになれば、災害時のリスクを軽減し、地域社会のレジリエンスを高めることができます。例えば、健全な生態系の保全と活用は洪水や土砂崩れの防止や被害の低減に寄与します。

ネイチャーポジティブ経済は、持続可能な資源の利用を促進するため、資源の枯渇や環境劣化を防ぎ、社会全体の持続可能性を確保することができます。持続可能な資源管理は、経済的な安定性をもたらします。また、地域の生物多様性を保全し、地域課題の解決に寄与することで、地域住民の結束を強化し、地域のネットワークが強化されることで災害時の対応力を高めることも期待できます。

ネイチャーポジティブの教育や啓発活動は、社会全体の環境意識を高めます。環境問題に対する理解が深まることで、個人や企業が持続可能な行動を取るようになることが期待できます。企業が自然環境に配慮した経営を行うことで、気候変動やその他の環境リスクに対する備えが強化され、社会全体のレジリエンスの向上が期待できます。このように、ネイチャーポジティブ経済はレジリエンスな社会の構築に寄与し、持続可能な未来を実現するための重要なアプローチとなります。

## 4. 土木技術者に求められること

ネイチャーポジティブ経済構築に向け、我々土木技術者に求められることについて考えてみました。環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能な構造物の設計や施工方法を採用することが求められます。特に、自然資本の保全を考慮したインフラの設計が重要になってきます。新しい技術や材料の導入を通じて、効率的かつ環境に優しい施工方法を模索することが求められます。

特に、再生可能資源や循環型経済に関連する技術の活用が必要です。また、プロジェクトが地域の生物多様性に与える影響を評価し、保全策を講じることも重要で、地域の生態系に配慮した設計や施工を行うことが求められます。

地域との連携に関しては、地域住民や他のステークホルダーとの対話を通じて、地域のニーズや課題を理解し、共に解決策を考える能力が求められます。地域の特性を考慮したプロジェクトの推進が重要になってきます。

最後に、「ネイチャーポジティブ」というキーワードで整理する中、今更ながら、具体的な手法は何も確定しておらず、皆の知恵を持ち寄り、できることから始めることが重要と改めて気づきました。